

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

2026年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

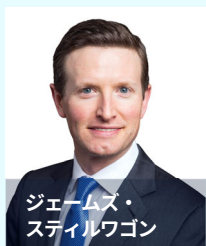
平素は、アメリカン・ロイヤルロードをお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

今回は、2026年4-6月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」もしくは「アメリカン・ロイヤルロード」、各々を「各ファンド」ということがあります。

要旨

共同運用責任者



ジェームズ・
スティルワゴン



エリック・
デヴィルビス

- 2026年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は上昇。人工知能（AI）および半導体関連市場の成長ストーリーへの期待が高まったことや、地政学リスクの後退などが好感された。
- 同期間、各ファンドはいずれも上昇。AIインフラへの投資拡大を追い風に上昇したAI関連銘柄の組み入れなどがプラスに寄与した。
- ポートフォリオ構築にあたっては、**AI関連銘柄に関しては、インフラ関連に加え、AIを活用し自社の競争優位性を高める企業にも注目**。また、AI関連銘柄への過度な偏重を避け、様々な成長分野に投資することで、**バランスの取れた成長株ポートフォリオ**を構築。

運用実績

当期の基準価額は、各ファンドいずれも20%以上上昇

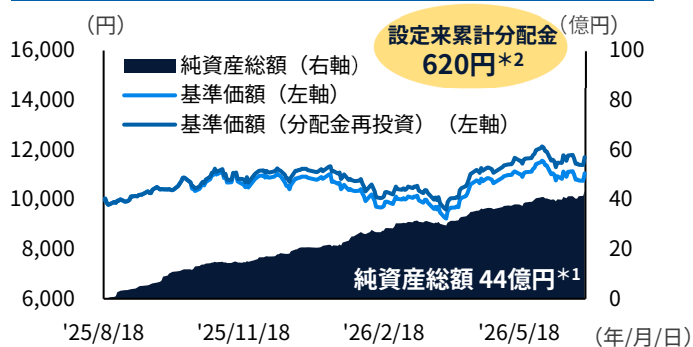
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド



基準価額	騰落率	
	4-6月期	設定来
31,101円	22.2%	+211.0%

2026年6月30日時点

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)



基準価額	基準価額 (分配金再投資)	騰落率	
		4-6月期	設定来
11,052円	11,706円	22.1%	17.1%

2026年6月30日時点

・期間【左図】2019年12月27日（設定日）～2026年6月30日、【右図】2025年8月18日（設定日）～2026年6月30日。*1 2026年6月末時点。*2 1万口当たり、税引前の数値。2026年6月30日時点。・基準価額は1万口当たりです。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」および「収益分配金に関する留意点」をご覧ください。なお、表示期間において、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド」では分配金のお支払いはありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

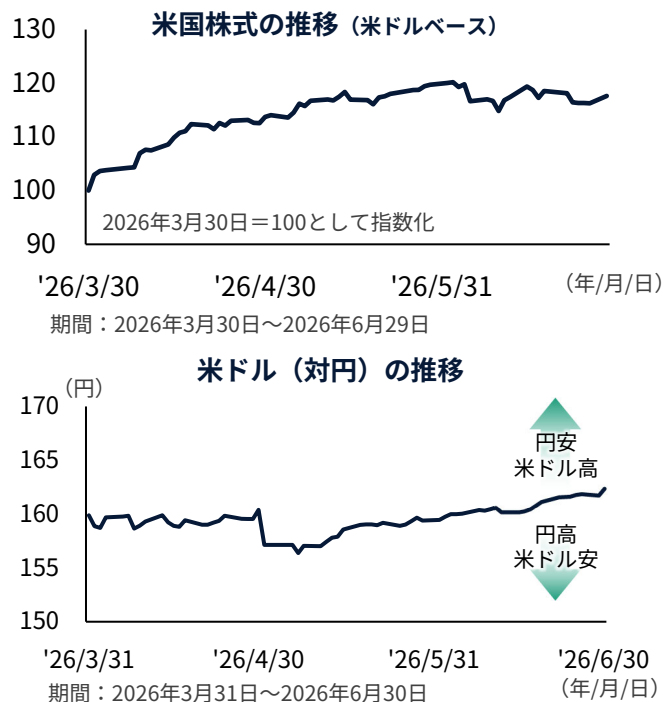
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

2026年4-6月期における米国株式・外国為替市場の動向

米国株式は、AI関連銘柄への期待感や地政学リスクの後退などが追い風となり上昇

米国株式は、**17.6%上昇**しました。4月は中東情勢を巡る過度な懸念の後退や、AIインフラへの投資拡大期待、企業の堅調な決算などが追い風となり、大幅に上昇しました。5月も、米国とイランの和平交渉の進展や、AIおよび半導体関連市場の成長ストーリーへの期待感、概ね堅調な企業決算などを背景に上昇しました。6月は、原油価格の下落により、インフレ圧力の緩和が意識されたことから、上昇する場面もありました。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）で示された政策金利の見通しがタカ派的と受け止められたことなどが重しとなり、小幅に下落しました。

外国為替市場は、**1.6%円安・米ドル高**となりました。日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒感から、円が急騰する場面もありました。しかし、5月の米長期金利上昇や、6月のFOMC後における年内利上げ観測の高まりなどをを受け円安・米ドル高が進行しました。



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国株式はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を使用し、基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示・算出しています。

2026年4-6月期における運用状況

パフォーマンス寄与度

AIへの投資拡大期待を追い風に
AIインフラ銘柄がプラス寄与

プラス寄与

AIへの投資拡大期待を追い風に、主に半導体を中心にAIインフラ銘柄がプラスに寄与しました。具体的には、好決算を発表したアドバンスト・マイクロ・デバイセズや、需給ひっ迫による収益改善が期待されたマイクロン・テクノロジー、ASMLホールディングなどです。

マイナス寄与

好決算を発表した一方、コンテンツ制作関連の費用増加が嫌気されたNetflixや、業界全体でAI普及による既存事業への影響が懸念されたインテュイティブ・サージカルなどがマイナスに寄与しました。

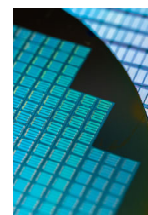
*CPU：複雑で多様な処理が可能で、システム全体の制御も担う半導体。

・写真はイメージです。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資行動

AI関連銘柄に対して
選別的に投資

AI関連銘柄に対して選別的に投資しました。例えば、データセンター向けCPU*の需要拡大が見込まれるアドバンスト・マイクロ・デバイセズに追加投資しました。また、メモリ市場の成長が期待されるマイクロン・テクノロジーに新規投資しました。

AI以外の優良銘柄にも投資しました。例えば、航空機向け交換部品で高い競争優位性を有するハイクについて、地政学リスクの高まりを背景に株価が下落した局面で割安と判断し、新規投資しました。

一方、アップルやマイクロソフト、コストコ・ホールセールなどの保有を一部削減し、より高い成長が期待できると判断した投資先へ資金を振り向けました。

当運用チームによる今後の見通しと運用方針

AIを中心として、バランスの取れた成長株ポートフォリオを構築

当ファンドの実質的な運用を行うチーム（以下、当運用チーム）は、**2026年後半も成長株投資における最大のテーマはAIであり続ける**とみています。企業のAI活用は、質問に答える補助ツールから、エージェント型AI*1の活用により、実際の業務を担う「デジタルな同僚」へと移行しつつあり、モデルの利用量やデータ消費量は急増しています。

旺盛な需要を背景に、大手テクノロジー企業によるAI関連投資は今後も高水準で続くと考えています。2026年7月には、アルファベット社が同年の設備投資を最大2,050億米ドルに引き上げる方針を示しました。従来想定されていた社債発行に加え、株式を活用した資金調達が他社にも広がる可能性があります。

AIインフラ銘柄に加え、AIを活用し自社の競争優位性を高める企業にも注目

投資機会の裾野も広がっています。「読み込み→計画→ツール実行→検証→再試行」を繰り返すエージェント型AIの処理特性は、従来注目していたGPU*2や電力だけでなく、GPUを制御するCPUや記憶媒体であるメモリの需要も押し上げるとみており、AIインフラ銘柄の見通しは良好です。

一方、株式市場では、AIインフラ銘柄に注目が偏っているようにみえます。大手クラウド企業の設備投資は、将来のサービス収益を支える実物資産への投資ですが、その長期的な価値は十分に評価されていないとみています。また、企業のAI利用コストが増加するなか、今後は、業務の価値や難易度に応じて、高性能モデルと性能は劣るものの低コストな汎用モデルを使い分ける動きが広がると考えています。その際、どのモデルをどの業務に割り当てるかを担う企業として、**複数のモデルやエージェントを管理できるクラウドやプラットフォームを提供する企業**の価値が再評価される可能性があります。

このように、当運用チームでは、AIインフラ銘柄に加え、**AIを活用して既存事業の競争優位性や収益力を高められる企業**にも注目しています。

AIの利用コスト増加を背景に
最適なAIを選び管理する仕組み
が新たな付加価値に

企業の各業務

AIプラットフォーム企業
業務の内容を把握し
最適なAIモデルを選択・管理

業務A 高性能モデル
業務B 低コストモデル
業務C 低コストモデル

AI関連銘柄への過度な偏重を避け、バランスの取れた成長株ポートフォリオを構築

ポートフォリオ構築にあたっては、AI関連銘柄への過度な偏重を避け、様々な成長分野に投資することで、特定のテーマに左右されにくい、バランスの取れた成長株ポートフォリオの構築を目指します。

<足元の注目分野と銘柄例>



AI関連銘柄

インフラ関連に加え、AIを活用し
自社の競争優位性を高める企業にも注目

インフラ関連企業

ブロードコム
ラムリサーチ
台湾セミコンダクター
ASMLホールディング

AIを活用する企業

アルファベット
マイクロソフト
メタ・プラットフォームズ
サービスナウ



航空宇宙 関連銘柄

空運需要の増加を背景に
中長期的に業績拡大が
見込まれる企業に注目

ゼネラル・エレクトリック、
ハウメット・エアロスペース、
ハイコ、ボーイング



eコマース 関連銘柄

中古車販売や新興国を
舞台に、新たな購買体験を
創出する企業に注目

カーバナ、メルカドリブレ、
ショッピファイ、シー

*1 エージェント型AI：利用者から与えられた目的に応じて、自ら必要な作業を判断し、複数のタスクを自律的に実行するAI。

*2 GPU：大量の計算を同時並行で処理することができ、画像処理やAIの演算に強みを持つ半導体。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

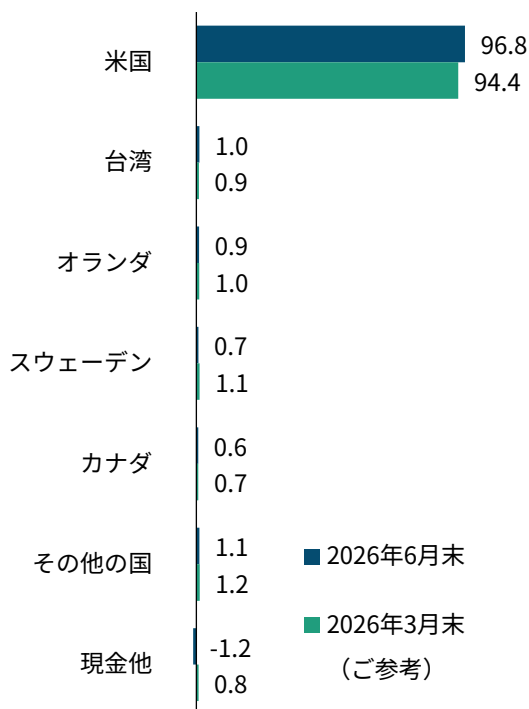
・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

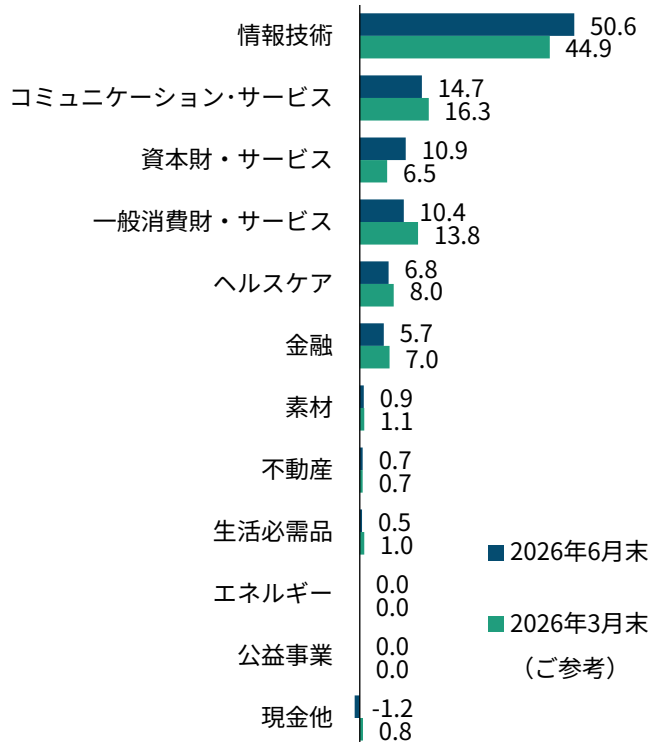
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)



セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	(ご参考)
				2026年6月末	2026年3月末
1	エヌビディア	情報技術	米国	8.9%	8.8%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	8.9%	8.1%
3	アップル	情報技術	米国	5.9%	9.0%
4	ブロードコム	情報技術	米国	5.8%	6.0%
5	マイクロソフト	情報技術	米国	4.2%	8.8%
6	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	4.0%	—
7	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	米国	3.7%	1.4%
8	イーライリリー	ヘルスケア	米国	3.6%	3.5%
9	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.3%	5.9%
10	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.2%	4.4%

- ・組入比率はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約308兆円の
運用資産残高*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

約90年

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

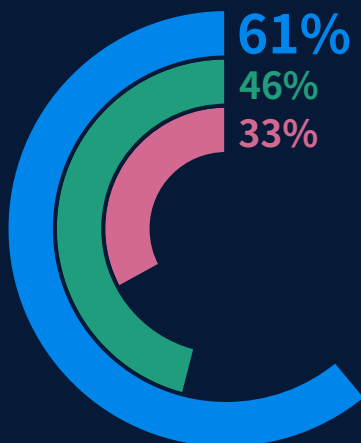
*2 2026年6月末時点。1米ドル=162.525円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

*3 2026年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2025年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全アクティブ運用会社の対象は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24 ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く 164 ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く 1,806 ファンド（延べ159,737期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。
なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

※1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

※2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

分配方針

<ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■年1回の決算時(毎年11月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。
 ※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

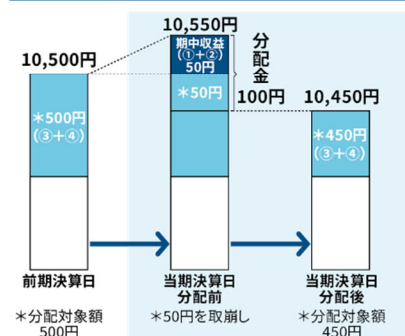
投資信託で分配金が支払われるイメージ



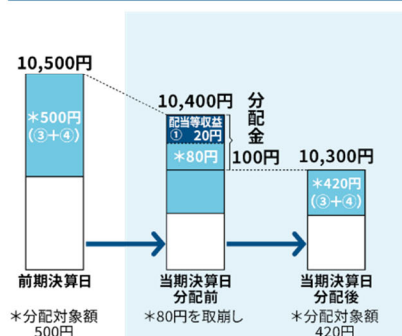
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

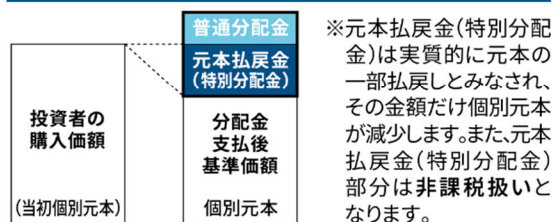
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

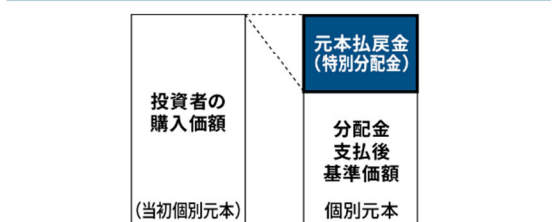
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合		
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		決算日	＜年1回決算コース＞ 毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日) ＜毎月決算コース＞ 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			収益分配	＜年1回決算コース＞ 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ＜毎月決算コース＞ 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		その他		信託金の限度額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。			運用報告書	年1回決算コースは毎年11月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	スイッチング		販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。	
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。				
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))				

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等
信託財産留保額	ありません。		売買取手手数料等

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、「AMERICAN ROYAL ROAD」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※みずほ証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。 ※○印は加入を意味します

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会